



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 萩原電気株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7467 URL <http://www.hagiwara.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岩井 三津雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 福嶋 洋二

TEL 052-931-3511

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月12日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	101,755	9.1	3,100	2.8	3,055	4.6	2,198	14.9
28年3月期	93,261	4.8	3,015	6.0	2,921	1.8	1,913	4.5

(注) 包括利益 29年3月期 2,277百万円 (44.7%) 28年3月期 1,573百万円 (27.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	269.12		8.8	6.0	3.0
28年3月期	230.45		8.0	6.1	3.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	52,370	25,681	49.0	3,160.68
28年3月期	48,815	24,320	49.8	2,928.30

(参考) 自己資本 29年3月期 25,681百万円 28年3月期 24,320百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,003	93	1,200	5,375
28年3月期	793	295	112	5,543

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		35.00		35.00	70.00	581	30.4	2.4
29年3月期		35.00		45.00	80.00	650	29.7	2.6
30年3月期(予想)		37.00		43.00	80.00		32.8	

(注) 30年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 38円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,100	4.3	1,260	1.8	1,220	0.3	820	6.2	100.92
通期	105,000	3.2	3,000	3.2	2,920	4.4	1,980	9.9	243.68

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P22「5.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	8,318,000 株	28年3月期	8,318,000 株
期末自己株式数	29年3月期	192,653 株	28年3月期	12,521 株
期中平均株式数	29年3月期	8,168,813 株	28年3月期	8,305,519 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	93,937	9.2	2,899	1.4	2,892	1.0	2,075	6.4
28年3月期	86,052	3.9	2,860	4.8	2,920	1.4	1,949	5.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	254.05	
28年3月期	234.75	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	50,870		24,808		48.8	3,053.20		
28年3月期	47,304		23,520		49.7	2,831.89		

(参考) 自己資本 29年3月期 24,808百万円 28年3月期 23,520百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	46,200	4.6	1,160	3.0	790	4.5	円 銭 97.23
通期	97,000	3.3	2,780	3.9	1,880	9.4	231.37

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成29年6月7日(水).....機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(追加情報)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) その他	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向を背景に緩やかな回復基調でありましたが、国外では米国やイギリスの政治リスクや新興国経済の景気減速などの海外経済への危機感もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業では、海外自動車販売において中国やインドを中心としたアジア市場が実績を伸ばすとともに、国内自動車販売台数も前年を上回って推移するなど、概ね堅調に推移してまいりました。

当社グループにおきましては、総力をあげて売上高の伸長に努めるとともに、継続的なコスト抑制を推進し、収益の確保に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,017億55百万円（前期比9.1%増）と初の1,000億円超えとなり、営業利益は31億円（前期比2.8%増）、経常利益は30億55百万円（前期比4.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は21億98百万円（前期比14.9%増）となり、連結の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも過去最高を更新しました。

なお、当社の個別業績につきましては、売上高は939億37百万円（前期比9.2%増）、営業利益は28億99百万円（前期比1.4%増）、経常利益は28億92百万円（前期比1.0%減）、当期純利益は20億75百万円（前期比6.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(デバイスビジネスユニット事業)

デバイスビジネスユニット事業におきましては、自動車関連企業向けを中心とした半導体や電子部品等の販売に加え、組込みソフトウェア/ハードウェア開発支援、カスタムLSI等の技術サポートを行っております。

当連結会計年度におきましては、ワールドワイドでの自動車生産台数が増加したことや、先進運転支援システム搭載車やハイブリッド車などの堅調な需要などもあり、デバイスビジネスユニット事業の売上高は、838億78百万円（前期比10.2%増）、営業利益は35億39百万円（前期比7.3%増）となりました。

(ソリューションビジネスユニット事業)

ソリューションビジネスユニット事業におきましては、IT機器、計測機器及び組込機器の販売からITプラットフォーム基盤構築の提案に加え、FAシステムや特殊計測システムの設計・製造・販売及び産業用コンピュータの開発・製造・販売を行っております。

当連結会計年度におきましては、自動車関連企業をはじめとした主要顧客への継続した提案活動や協業先企業と連携した新規顧客開拓、IoT推進室を立ち上げて新規事業に取り組むなどの積極的な営業活動を展開した結果、計測分野及び組込分野を中心とした売上増加が牽引し、ソリューションビジネスユニット事業の売上高は178億77百万円（前期比4.1%増）、営業利益は10億52百万円（前期比1.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて35億54百万円増加し523億70百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて36億44百万円増加し477億69百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が23億78百万円及び電子記録債権が10億45百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて90百万円減少し46億円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて21億93百万円増加し266億88百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18億82百万円増加し230億2百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が8億75百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が13億47百万円及び電子記録債務が7億56百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3億11百万円増加し36億86百万円となりました。これは主に、その他に含まれる長期未払金が2億25百万円減少しましたが、長期借入金が6億30百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて13億60百万円増加し256億81百万円となりました。

この結果、自己資本比率は49.0%（前連結会計年度末は49.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ1億68百万円減少し53億75百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は10億3百万円(前連結会計年度比2億9百万円増)となりました。

これは主に、売上債権の増加額34億24百万円、たな卸資産の増加額2億87百万円及び法人税等の支払額9億94百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益31億66百万円及び仕入債務の増加額21億4百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は93百万円(前連結会計年度は2億95百万円の使用)となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出3億48百万円及び有形固定資産の取得による支出1億57百万円がありましたが、定期預金の払戻による収入3億円、投資有価証券の償還による収入1億円及び有形固定資産の売却による収入2億31百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は12億円(前連結会計年度比10億88百万円増)となりました。

これは主に、長期借入による収入19億50百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出21億95百万円、自己株式の取得による支出3億41百万円及び配当金の支払額5億75百万円があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	45.3	48.6	50.0	49.8	49.0
時価ベースの自己資本比率	20.4	23.5	32.6	33.1	33.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	28.1	46.2	—	11.7	9.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.9	3.4	—	16.1	26.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示しておりません。

※平成27年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、雇用・所得環境の改善傾向により、景気の緩やかな回復に期待が高まるものの、足元での金融資本市場の低迷や、海外経済の不確実性が企業業績の足かせともなりかねず、依然先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、関わりの深い自動車関連企業における、アジア市場をはじめとするワールドワイドでの自動車生産台数の増加や、自動ブレーキや車線逸脱検知などの先進運転支援システム(ADAS)の更なる伸展など自動車の電子化・電動化の需要拡大とソフトウェアビジネスの拡大に期待がかかる場所ですが、コンペチターとの競合など、引き続き厳しい状況が続くものと思われまゝ。

このような経営環境のもと、今後の成長が見込まれる自動車分野をはじめとする組込ソフトウェアビジネスや製造分野を中心としたIoTビジネス等に向けた先行投資を計画的に実施し、技術商社として当社の付加価値を高めながら売上の拡大を図り、業績向上に努力してまいります。

当社グループの平成30年3月期の連結業績予想は次のとおりであります。

売上高	1,050億00百万円	(前期比 3.2%増)
営業利益	30億00百万円	(前期比 3.2%減)
経常利益	29億20百万円	(前期比 4.4%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	19億80百万円	(前期比 9.9%減)

(注) 上記の業績予想につきましては、平成29年5月12日現在の将来予測であり、今後の様々な要因によって実際の業績はこれらと異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき株主各位に対する配当は、連結配当性向30%を目標とし連結純資産配当率も勘案したうえで、安定配当をベースに業績に応じた利益配当を行ってまいります。

自己株式の取得につきましては、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

また、内部留保資金につきましては、業界における急速な技術革新に対応するため、意欲的に新製品・新技術の知識修得に努めるほか、会社競争力の維持・強化や企業体質の一層の強化に充当し、将来の業績向上を通じて利益還元を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回としており、取締役会の決議によって行うことができます。なお、株主総会による剰余金の配当の決定権限は排除しておりません。

今期の配当につきましては、上記の方針及び過去最高益を更新したことを踏まえ、期末配当を当初予定より10円増配の45円とし、中間配当と合わせた年間配当は80円となります。

また、次期の配当につきましては、当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況ではあるものの、株主の皆様のご支援にお応えするため、創業70周年の記念配当を含み、今期と同額の1株当たりの年間配当80円(中間配当37円、期末配当43円うち記念配当5円)を計画してまいります。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

① 経済環境のリスク

当社グループの事業は自動車産業に大きく依存しております。従いまして経済環境の悪化に伴い、自動車メーカーにおける自動車生産台数が大幅に減少となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

② 特定の仕入先・販売先に依存するリスク

a. 特定の仕入先への依存について

当社グループの主力商品である電子部品は、そのほとんどをルネサスエレクトロニクス株式会社から仕入れております。従いまして、ルネサスエレクトロニクス株式会社の技術開発動向と、当社グループのお客様のニーズが大きく乖離した場合、電子部品販売数量が減少し当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

また、仕入先の特約店政策の変更、事業の再編などの理由により当社グループの商権が維持できない場合にも、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。当社グループの平成28年3月期及び平成29年3月期のルネサスエレクトロニクス株式会社からの仕入高の総仕入高に占める割合は、次のとおりであります。

仕入先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	仕入高(百万円)	割合(%)	仕入高(百万円)	割合(%)
ルネサスエレクトロニクス株式会社	50,789	60.9	54,362	60.6
その他	32,662	39.1	35,315	39.4
計	83,452	100.0	89,678	100.0

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 特定の販売先への依存について

当社グループの主要販売先は、株式会社デンソーであり、その内訳の主力商品は車載用電子部品であります。自動車電装品は高性能化・高機能化の技術開発が進められており、国内外のデバイスメーカーや商社が当社グループの競合先となっております。現在、当社グループの取り扱い商品・サービスは競争力を有しておりますが、当社グループより優れた競合他社が現れた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。当社グループの平成28年3月期及び平成29年3月期の株式会社デンソーへの売上高の総売上高に占める割合は、次のとおりであります。

販売先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社デンソー	51,657	55.4	58,209	57.2
その他	41,604	44.6	43,546	42.8
計	93,261	100.0	101,755	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 退職給付債務のリスク

当社は、日本の会計基準に従い未積立の退職給付債務を処理しており、当連結会計年度末では、1億91百万円の退職給付に係る負債を計上しております。今後、退職給付制度の変更や運用利回りの悪化等により、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

④ 減損会計に関するリスク

当社は、当連結会計年度末時点において含み損を抱えている土地を保有しておりますが、それらが属する事業グループには減損の兆候が見られません。しかしながら今後、当該事業グループにおいて減損の兆候が発生した場合、減損損失を計上する可能性があります。

⑤ 商品の品質に関するリスク

当社グループが取扱う商品については、製造メーカーとの綿密な連携により、品質や信頼性の維持に努めております。しかしながら不測の事態により不良補償等の問題が発生した場合には当社グループの責任の範囲内において対策費用が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

⑥ 震災によるリスク

当社は中部地区を主力としていることから、東海地震や東南海地震等の大規模地震に備えた対応を進めております。しかしながらこれらの大規模地震の発生により当社建物に壊滅的な被害が出た場合や、通信・交通網の遮断等が長期間にわたった場合、サプライチェーンの断絶が長期間に及んだ場合には当社の営業業務や物流業務に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社7社により構成されており、半導体・電子部品等の仕入販売事業、コンピュータ・ネットワーク等の電子機器の仕入販売及び各種システム構築事業、F A・産業用機器等の電子機器を開発・製造・販売する事業を行っております。

(デバイスビジネスユニット事業)

デバイスビジネスユニット事業におきましては、自動車関連企業向けを中心とした半導体や電子部品等の販売に加え、組込みソフトウェア/ハードウェア開発支援、システムL S I等の技術サポートを行っております。

(ソリューションビジネスユニット事業)

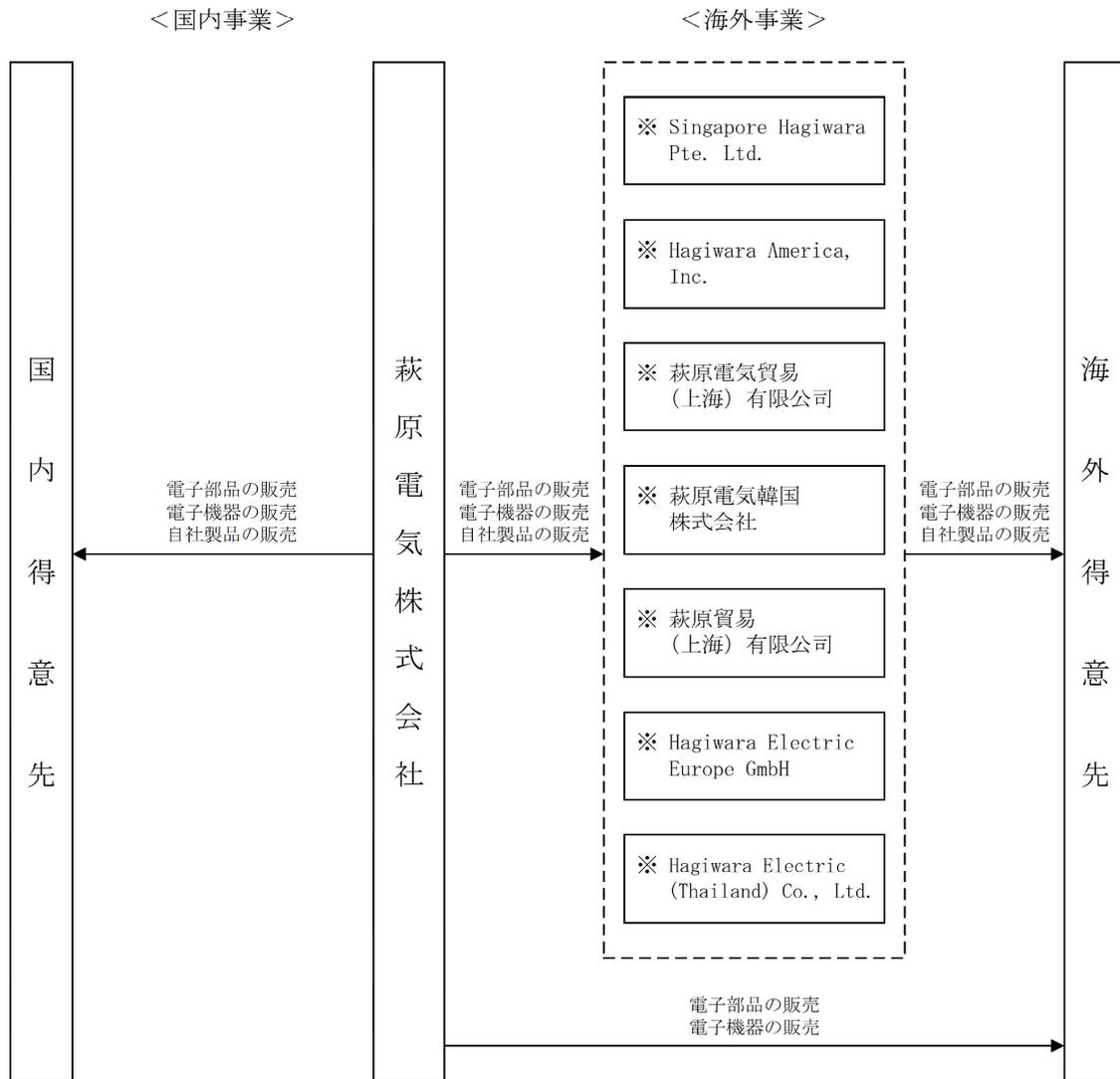
ソリューションビジネスユニット事業におきましては、I T機器、計測機器及び組込機器の販売からI Tプラットフォーム基盤構築の提案に加え、F Aシステムや特殊計測システムの設計・製造・販売及び産業用コンピュータの開発・製造・販売を行っております。

当社グループの事業におけるセグメントと当社及び関係会社との位置付けは、次のとおりであります。

セグメントの名称	主な関係会社
デバイスビジネスユニット事業	当社 Singapore Hagiwara Pte. Ltd. Hagiwara America, Inc. 萩原電気貿易(上海)有限公司 萩原電気韓国株式会社
ソリューションビジネスユニット事業	萩原貿易(上海)有限公司 Hagiwara Electric Europe GmbH Hagiwara Electric (Thailand) Co., Ltd.

「事業系統図」

以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



□□□□は海外子会社、※は連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「創造と挑戦」を経営理念として掲げ、技術革新の激しいエレクトロニクス業界において、常に新しいものを「創り」出すという課題に「挑戦」を続けながら、お客様にソリューションの提供を行っております。また、お客様の海外展開へのグローバルな対応にも積極的に取り組んでおります。

これらの事業活動の推進を通じて、継続的な発展を維持するとともに企業価値の向上を図りながら株主や社会の期待に応え、豊かな21世紀の社会の構築に貢献することを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「2015年中期経営計画」のもと、「人」と「技術」を基軸として企業価値が安定的に向上する企業の実現のために各種施策を確実に推進してまいります。数値目標としましては、2020年3月期に連結売上高1,200億円、連結営業利益38億円を目指してまいります。なお、配当の目標としましては、連結配当性向30%を目標とし連結純資産配当率も勘案して決定することとしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記「2015年中期経営計画」では、当社グループの企業体質をより強固なものにすべく、次の経営ビジョンと経営方針を掲げております。

経営ビジョン

- デバイスからシステムまでお客様に対してベストプラクティスを提供するワンストップソリューション・グローバルサプライヤーを目指す

経営方針

- コア事業はオートモーティブ
- デバイスビジネスユニットは集中戦略、ソリューションビジネスユニットは全方位戦略
- 技術センターの充実による新ビジネス領域の確立
- 海外拠点の充実
- 企業価値の向上

これらの方針に基づく各種施策と継続的な経費抑制を確実に推進しながら営業利益、1人当たり付加価値の拡大を図り、お客様からも仕入先からも必要とされるソリューションサプライヤーとして確固たる地位を築いてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループに関わりの深い自動車関連ユーザーにおいては、自動車の安全性、快適性、環境性を向上させるためにエレクトロニクスに対するニーズは一層拡大するものと思われます。

このような環境のもと、当社グループは2018年4月の持株会社体制への移行を推進し、市場環境の変化に迅速に対応する体制を構築するとともに当社グループの事業領域をさらに拡大していくために、以下の経営課題に取り組んでまいります。

① デバイスビジネスユニット

当社グループのコア事業である自動車関連事業においては、引き続き、次世代自動車動向、半導体/電子部品の将来動向を見極めたうえで、競争優位な「得意先」、「仕入先」、「セット」、「商材」に選択・集中し、コア事業をさらに拡大してまいります。

② ソリューションビジネスユニット

「ITソリューション事業」、「組込ソリューション事業」、「計測ソリューション事業」の3つのソリューション事業に投入する経営リソースを、外部環境に合わせて柔軟に組み替えながら、最適なバランスでビジネスを拡大してまいります。

③ 新商材・新ビジネスの取組み

今後大きな伸長が期待できるIoT/M2M市場や、組込ソフトウェアビジネスなどの新規分野に対して、人的資源等の経営資源を優先的に配分し、将来の利益源泉・事業化となりうる取組みを継続的に行ってまいります。

④ 海外拠点の充実

当社グループのお客様では、今後も海外生産シフトが加速するものと思われます。設計・開発の現地化の進展を見据えながら、拠点ごとに特徴を出し、「設計・開発機能の強化」、「新規顧客の開拓」、「新規商材の発掘」等に取り組む、海外ビジネスの拡大を図ってまいります。

⑤技術センター

技術センターでは、これまで蓄積してきたノウハウ・スキルを整流化し、将来の利益源泉となる種をまくとともに、競争優位な技術レベルを拡充し、保有技術を応用した新たなソリューションの創出に取り組んでまいります。

⑥企業価値の向上

当社グループを取り巻く経営環境がめまぐるしく変化する中、変化に対する迅速な対応力を持つ人材の育成や、法令遵守やリスク管理の徹底、内部統制システムの強化等を図るとともに、社会貢献の取組みも拡充しながら、社会から必要とされる会社を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

内部管理体制の整備・運用状況は「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」にて記載いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,613	5,445
受取手形及び売掛金	25,423	27,801
電子記録債権	1,082	2,127
有価証券	100	—
商品及び製品	10,903	10,977
仕掛品	※2 176	※2 349
原材料及び貯蔵品	134	176
繰延税金資産	262	373
その他	431	523
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	44,124	47,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,472	1,308
減価償却累計額	△984	△838
建物及び構築物(純額)	487	470
機械装置及び運搬具	59	53
減価償却累計額	△34	△34
機械装置及び運搬具(純額)	24	18
土地	1,970	1,917
リース資産	158	141
減価償却累計額	△69	△62
リース資産(純額)	88	79
その他	588	668
減価償却累計額	△477	△508
その他(純額)	110	159
有形固定資産合計	2,681	2,645
無形固定資産	147	107
投資その他の資産		
投資有価証券	940	1,470
繰延税金資産	96	4
その他	840	372
貸倒引当金	△16	△0
投資その他の資産合計	1,862	1,847
固定資産合計	4,691	4,600
資産合計	48,815	52,370

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,536	12,884
電子記録債務	974	1,731
短期借入金	4,519	4,508
1年内返済予定の長期借入金	2,195	1,320
リース債務	27	23
未払法人税等	539	639
役員賞与引当金	53	52
受注損失引当金	※2 ー	※2 0
その他	1,273	1,841
流動負債合計	21,119	23,002
固定負債		
長期借入金	2,613	3,243
リース債務	58	51
繰延税金負債	1	0
退職給付に係る負債	286	191
資産除去債務	69	79
その他	344	119
固定負債合計	3,374	3,686
負債合計	24,494	26,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,301	3,301
資本剰余金	3,792	3,792
利益剰余金	16,904	18,527
自己株式	△12	△354
株主資本合計	23,985	25,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	282
為替換算調整勘定	306	242
退職給付に係る調整累計額	△124	△110
その他の包括利益累計額合計	334	413
純資産合計	24,320	25,681
負債純資産合計	48,815	52,370

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	93,261	101,755
売上原価	※1 83,759	※1 92,011
売上総利益	9,502	9,744
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,486	※2, ※3 6,643
営業利益	3,015	3,100
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	13	13
業務受託手数料	5	3
助成金収入	35	0
関税還付金	—	15
その他	24	27
営業外収益合計	87	66
営業外費用		
支払利息	49	39
為替差損	100	26
売上債権売却損	21	31
その他	11	14
営業外費用合計	182	112
経常利益	2,921	3,055
特別利益		
固定資産売却益	※4 —	※4 120
投資有価証券売却益	8	2
資産除去債務戻入益	—	4
特別利益合計	8	126
特別損失		
固定資産処分損	※5 2	※5 6
投資有価証券売却損	0	—
減損損失	—	9
特別損失合計	2	15
税金等調整前当期純利益	2,926	3,166
法人税、住民税及び事業税	970	1,050
法人税等調整額	42	△83
法人税等合計	1,012	967
当期純利益	1,913	2,198
親会社株主に帰属する当期純利益	1,913	2,198

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,913	2,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△108	129
為替換算調整勘定	△36	△64
退職給付に係る調整額	△195	14
その他の包括利益合計	※ △340	※ 78
包括利益	1,573	2,277
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,573	2,277

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,301	3,792	15,571	△12	22,653
当期変動額					
剰余金の配当			△581		△581
親会社株主に帰属する当期純利益			1,913		1,913
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,332	△0	1,332
当期末残高	3,301	3,792	16,904	△12	23,985

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	261	342	70	675	23,328
当期変動額					
剰余金の配当					△581
親会社株主に帰属する当期純利益					1,913
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△108	△36	△195	△340	△340
当期変動額合計	△108	△36	△195	△340	992
当期末残高	152	306	△124	334	24,320

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,301	3,792	16,904	△12	23,985
当期変動額					
剰余金の配当			△575		△575
親会社株主に帰属する当期純利益			2,198		2,198
自己株式の取得				△341	△341
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,623	△341	1,281
当期末残高	3,301	3,792	18,527	△354	25,267

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	152	306	△124	334	24,320
当期変動額					
剰余金の配当					△575
親会社株主に帰属する当期純利益					2,198
自己株式の取得					△341
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	129	△64	14	78	78
当期変動額合計	129	△64	14	78	1,360
当期末残高	282	242	△110	413	25,681

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,926	3,166
減価償却費	195	193
減損損失	—	9
固定資産除売却損益(△は益)	2	△114
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△13
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△63	△74
受取利息及び受取配当金	△22	△20
支払利息	49	39
資産除去債務戻入益	—	△4
投資有価証券売却損益(△は益)	△8	△2
売上債権の増減額(△は増加)	△310	△3,424
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,383	△287
仕入債務の増減額(△は減少)	582	2,104
その他	△177	445
小計	1,783	2,015
利息及び配当金の受取額	23	21
利息の支払額	△49	△38
法人税等の支払額	△963	△994
営業活動によるキャッシュ・フロー	793	1,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	300
投資有価証券の取得による支出	△153	△348
投資有価証券の売却による収入	15	10
投資有価証券の償還による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△61	△157
有形固定資産の売却による収入	—	231
無形固定資産の取得による支出	△25	△41
敷金及び保証金の差入による支出	△68	—
その他	△1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△295	93
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	494	△10
長期借入れによる収入	800	1,950
長期借入金の返済による支出	△794	△2,195
自己株式の取得による支出	△0	△341
配当金の支払額	△582	△575
その他	△29	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112	△1,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	△64
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	350	△168
現金及び現金同等物の期首残高	5,193	5,543
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,543	※ 5,375

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

Singapore Hagiwara Pte. Ltd.

Hagiwara America, Inc.

萩原電気貿易(上海)有限公司

萩原電気韓国株式会社

萩原貿易(上海)有限公司

Hagiwara Electric Europe GmbH

Hagiwara Electric (Thailand) Co., Ltd.

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Singapore Hagiwara Pte. Ltd.、Hagiwara America, Inc.、萩原電気貿易(上海)有限公司及び萩原貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

③ デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	31～50年
機械装置及び運搬具	4～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

親会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、請負契約に基づく案件のうち、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額を合理的に見積もることが可能な案件について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の連結会計年度で一括処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、機動的かつ安定的な資金調達枠の確保のため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
コミットメントラインの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	4,000百万円	4,000百万円

※2 たな卸資産および受注損失引当金の表示

損失が見込まれる請負契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
仕掛品	－百万円	0百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	17百万円	174百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸倒引当金繰入額	△0百万円	0百万円
役員賞与引当金繰入額	53百万円	52百万円
給料及び手当	3,275百万円	3,355百万円
退職給付費用	127百万円	112百万円

- ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費	200百万円	162百万円
計	200百万円	162百万円

- ※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	－百万円	119百万円
機械装置及び運搬具	－百万円	1百万円
計	－百万円	120百万円

- ※5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物(除却)	0百万円	4百万円
その他(工具、器具及び備品)(売却)	－百万円	0百万円
その他(工具、器具及び備品)(除却)	0百万円	0百万円
無形固定資産(除却)	1百万円	1百万円
計	2百万円	6百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△152百万円	188百万円
組替調整額	△8百万円	△2百万円
税効果調整前	△161百万円	186百万円
税効果額	52百万円	△56百万円
その他有価証券評価差額金	△108百万円	129百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△36百万円	△64百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△292百万円	20百万円
組替調整額	9百万円	0百万円
税効果調整前	△283百万円	20百万円
税効果額	88百万円	△6百万円
退職給付に係る調整額	△195百万円	14百万円
その他の包括利益合計	△340百万円	78百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,318,000	—	—	8,318,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,421	100	—	12,521

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	290	35.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	290	35.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(注)平成27年6月26日定時株主総会の決議による1株当たり配当額には、記念配当5円00銭が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290	35.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,318,000	—	—	8,318,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,521	180,132	—	192,653

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 180,000株

単元未満株式の買取による増加 132株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	290	35.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	284	35.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	365	45.00	平成29年3月31日	平成29年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	5,613百万円	5,445百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△70百万円	△70百万円
現金及び現金同等物	5,543百万円	5,375百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子部品・電子機器などの売買を主な事業としており、製品・サービス別の事業部を基礎とした事業セグメントから構成されております。これらのセグメントを製品・サービスに加え販売市場及び販売方法等の類似性に基づいて集約し、「デバイスビジネスユニット事業」及び「ソリューションビジネスユニット事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイスビジネスユニット事業」は、主に車載用電子部品等を販売しております。「ソリューションビジネスユニット事業」は、主にF A・O A機器に代表される電子機器の販売を核にしたソリューションビジネスに加え、自社で開発・製造した電子機器の販売も併せたソリューションビジネスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額
	デバイスビジネス ユニット事業	ソリューション ビジネスユニット 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	76,081	17,180	93,261	—	93,261
セグメント間の内部売上高 又は振替高	114	37	152	△152	—
計	76,196	17,217	93,414	△152	93,261
セグメント利益	3,299	1,039	4,339	△1,323	3,015
その他の項目					
減価償却費	102	54	156	39	195

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,323百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結損益計算書 計上額
	デバイスビジネス ユニット事業	ソリューション ビジネスユニット 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	83,878	17,877	101,755	—	101,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	87	22	110	△110	—
計	83,965	17,899	101,865	△110	101,755
セグメント利益	3,539	1,052	4,592	△1,491	3,100
その他の項目					
減価償却費	91	61	153	40	193

(注)1 セグメント利益の調整額△1,491百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	電子部品	電子機器	自社製品	合計
外部顧客への売上高	71,863	17,411	3,987	93,261

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
84,009	4,635	3,842	774	93,261

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	51,657	デバイスビジネスユニット事業 ソリューションビジネスユニット事業

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	電子部品	電子機器	自社製品	合計
外部顧客への売上高	78,667	17,942	5,145	101,755

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
91,049	4,799	4,700	1,205	101,755

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

※当連結会計年度において、本邦以外の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えたため記載しております。

また、前連結会計年度についても比較情報の観点から記載しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	58,209	デバイスビジネスユニット事業 ソリューションビジネスユニット事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,928円30銭	3,160円68銭
1株当たり当期純利益金額	230円45銭	269円12銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,913	2,198
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,913	2,198
普通株式の期中平均株式数(株)	8,305,519	8,168,813

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動(平成29年6月29日予定)

① 代表者及び代表取締役の異動

退任予定代表取締役

代表取締役会長 萩原 義昭 (当社 名誉会長に就任予定)

② その他の役員の異動

1. 取締役の異動

常務取締役 萩原 智昭 (現 取締役)

2. 新任執行役員候補

執行役員 加藤 靖章 (現 第一ソリューション事業部長)

執行役員 佐橋 融 (現 総務人事本部長)

3. 退任予定執行役員

上席執行役員 山田 一郎 (当社 理事に就任予定)

(2) その他

該当事項はありません。